

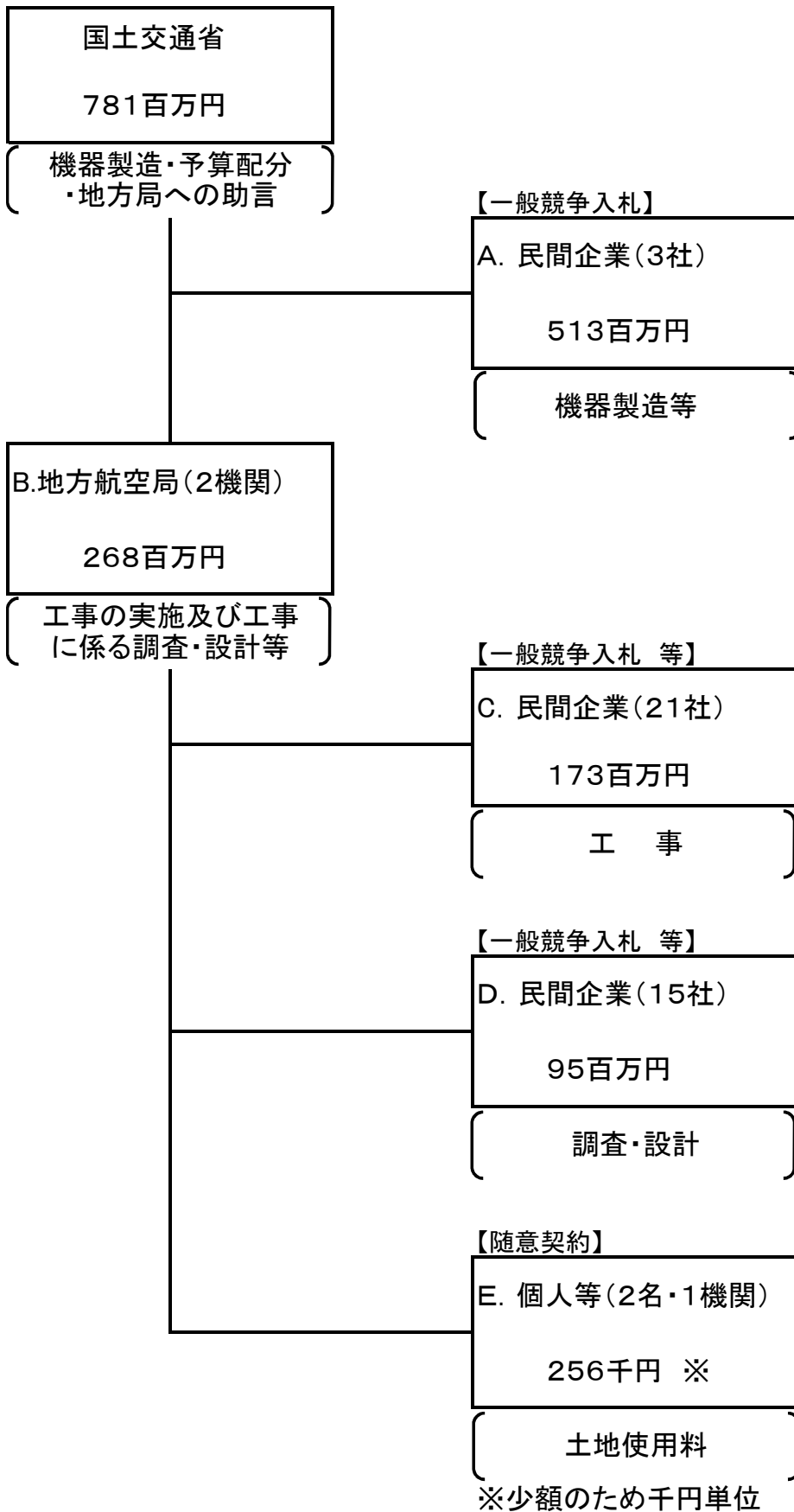
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	航空路整備事業（航空保安施設整備）		担当部局庁	航空局 交通管制部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和27年度～		担当課室	交通管制企画課		課長 西村 典明		
会計区分	社会資本整備事業特別会計（空港整備勘定）		政策・施策名	24 航空交通ネットワークを強化する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	航空法第37条		関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(平成24年8月31日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航空交通の安全確保を最優先としつつ、効率的な運航を確保するため、施設の安定運用に必要な整備を実施する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・航空保安施設の製造、設置等工事、工事实施に必要な設計・調査 ・縮退施設の撤去工事、工事实施に必要な設計・調査 							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	870	348	792	574		
		繰越し等	0	0	2,844	0		
		計	▲ 43	▲ 51	▲ 2,797	3,139		
	執行額	827	297	838	3,713			
	執行率 (%)	809	281	781				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (一年度)
	全国の航空路ネットワークを構築するために航空保安施設の整備を実施してきたところ。本施設は、航空ネットワークの安全確保に不可欠な施設であるため、ICAOの考え方を元に、老朽化による施設停止割合 10^{-5} 未満(サービス提供率99.999%以上)をアウトカムとする。		成果実績	%	99.9992	99.9997	99.9990	99.999
			達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	老朽化した航空保安施設の更新整備数		活動実績 (当初見込み)	箇所	5 (5)	3 (2)	4 (4)	— (3)
単位当たりコスト	171(百万円/施設・年度)		算出根拠	航空保安施設の更新整備は通常2ヶ年かけて実施されることから、1施設あたりの更新整備費用を2ヶ年で除することにより、単年度あたりの費用を算出した。				
平成25-26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	航空路整備事業費	574						
	計	574						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	全国の航空ネットワークを形成するためには、我が国上空の航空交通量を勘案したうえで、安全で秩序ある航空交通流を確保するために、国により最適な航空路を設定する必要がある		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	調達仕様の見直し等競争性の確保に取り組んでいるところ		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	航空機側の技術進歩に対応し、既存施設の縮退を図るなど適切に実施している		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 対象施設の老朽化程度、重要度に応じた優先順位を考慮して更新整備を実施している 航空交通の安全確保に不可欠な整備であり、航空機側の技術進歩に合わせた整備・縮退を適切に行っている 安全性を確保しつつ、利用者との調整により縮退を進めている 					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	396	平成23年	368	平成24年	389

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.日本電気(株)			E.宮津市		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (千円)※
事業費	航空保安施設の機材製造	331	事業費	航空保安施設敷地借料	156
計		331	計		156
B.大阪航空局					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	工事の実施	133			
事業費	工事実施に係る設計・調査	43			
計		176	計		0
C.協和テクノロジズ(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	航空保安施設の更新工事	77			
計		77	計		0
D.空港エンジニアリング(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	航空保安施設更新工事に係る設計・調査	21			
計		21	計		0

※少額のため千円単位

支出先上位10者リスト

A.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	航空保安施設の機器製造	331	1	96.4
2	(株)東芝	航空保安施設の機器製造	182	2	96.7
3	荒木電機工業(株)	航空保安施設用保守用計測器の購入	0	2	98.4
4					

B.地方航空局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪航空局	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	176		
2	東京航空局	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	92		
3					

C.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	協和テクノロジズ(株)	航空保安施設の更新工事	77	3	94.12
2	(株)エレテック	航空保安施設の撤去工事	24	2	90.48
3	大亜工業(株)	航空保安施設の撤去工事	15	2	96.18
4	和興エンジニアリング(株)	航空保安施設の撤去工事	12	2	95.7
5	(株)信光	航空保安施設の更新に伴う機器調整作業	7	1	90.89
6	センシン電気(株)	航空保安施設の撤去工事	7	2	95.8
7	研信電操(株)	航空保安施設の撤去工事	5	1	99.09
8	(株)中崎電子工業	航空保安施設の撤去工事	4	1	95.63
9	沖縄電興(株)	航空保安施設の撤去工事	4	2	97.6
10	日本電気(株)	航空保安施設の更新に伴う機器調整作業	3	1	96.42

D.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	空港エンジニアリング(株)	航空保安施設更新に係る設計	21	4	93.63
2	(株)ネットアルファ	航空保安施設更新に係る設計	18	4	97.9
3	(株)総合設備コンサルタント	航空保安施設更新に係る設計	14	4	98.6
4	(株)日本空港コンサルタンツ	航空保安施設更新に係る要件調査	10	4	65.45
5	(株)航空システムコンサルタンツ	航空保安施設撤去に係る設計	9	5	92.84
6	(株)伸和総合設計	航空保安施設撤去に係る設計	6	4	91.5
7	(株)ユニバサル設計	航空保安施設撤去に係る設計	4	3	98.1
8	(株)航空システムサービス	航空保安施設撤去に係る設計	4	5	76.7
9	(株)阿波設計事務所	航空保安施設撤去に係る設計	3	1	99.4
10	電気技術開発(株)	航空保安施設撤去に係る設計	2	4	98.15

E.個人等

	支出先	業務概要	支出額 (千円)※	入札者数	落札率
1	宮津市	航空保安施設の土地借料	157	随意契約	
2	個人A	航空保安施設の土地借料	56	随意契約	
3	個人B	航空保安施設の土地借料	43	随意契約	
4					

※少額のため千円単位

※C. Dについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は最も契約額が大きいものを代表的に記載。